

① 国際経済

1 WTO

(1) GATT

①GATT（関税及び貿易に関する一般協定）

- 1947年に成立した関税や輸出入制限などの貿易上の障害を排除し、自由貿易を推進することを目的とした国際協定。
- **日本は1955年に加盟**。現在もWTOの主要国の一つ。
- 1994年のウルグアイ・ラウンドにて、交渉分野の拡大からWTOの設立が合意され、GATTは1995年にWTOへと発展した。

②多角的貿易交渉（ラウンド）

- 貿易の自由化を目指して、関税削減や撤廃などを行う交渉（**ラウンド**）が行われている。GATTでは計8回のラウンドが開催されている。

ケネディ・ラウンド

GATTの多角的貿易交渉であり、関税の引き下げを目的とした交渉。

【開催時期】 第6回開催 1964年～1967年

【提唱者】 米国 ケネディ大統領

【内容】 **鉱工業品の関税引き下げ**を提案した交渉

【成果】 一括方式の採用／工業製品の大幅な関税の引き下げ

東京・ラウンド

非課税障壁の撤廃と大規模な関税の引き下げを目的とした交渉。

【開催時期】 第7回開催 1973年～1979年

【内容】 **非課税障壁撤廃**／大規模な関税の一括引き下げを提案した交渉

【成果】 非課税障壁撤廃／農産物の輸入自由化

ウルグアイ・ラウンド

自由貿易の拡大を目指して新しい貿易ルールを作る交渉。

【開催時期】 第8回開催 1986年～1994年

【場所】 ウルグアイ プンタ・デル・エステ

【内容】 サービスや知的所有権などの新分野での交渉

農業分野の本格的な交渉開始

【成果】 サービス貿易の国際的取引の自由化

農業分野の交渉は難航し、124カ国が参加して8年を超える交渉の末、マラケシュ宣言で合意。



ウルグアイ・ラウンドの交渉の結果、**1994年に世界貿易機関（WTO）の設立が合意**された。現在は、GATTに代わりWTOが活動している。

（２）WTO

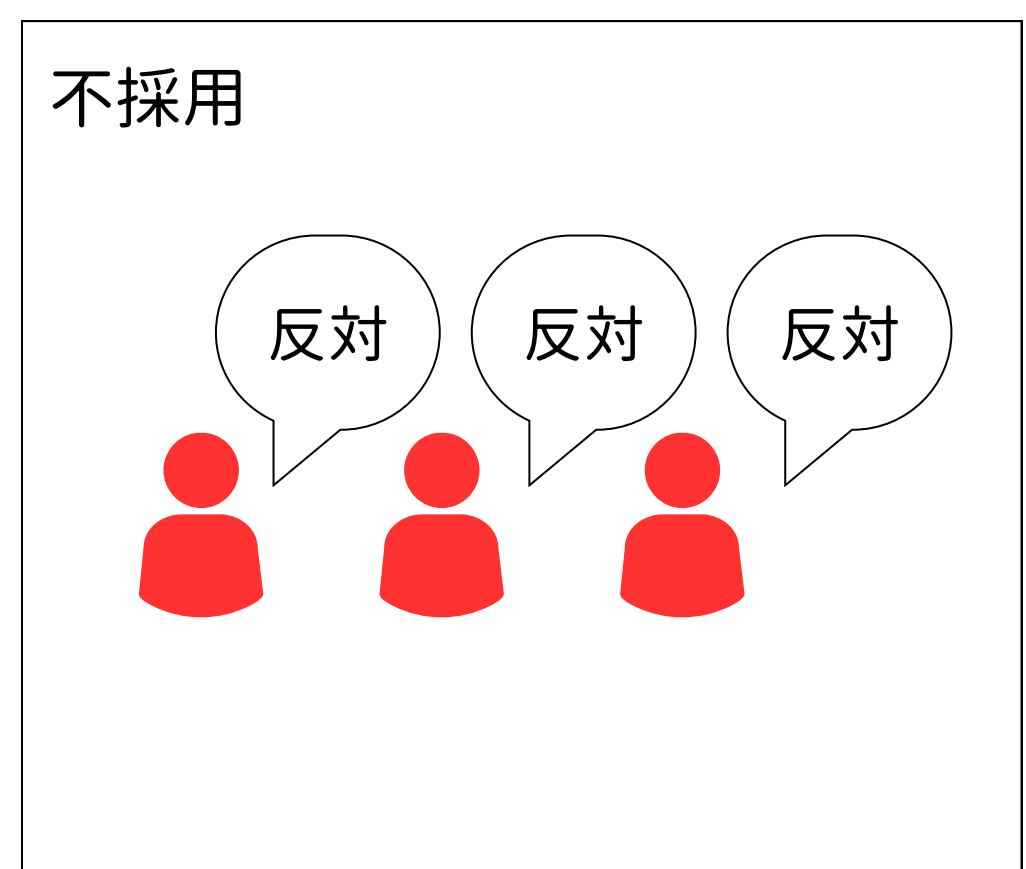
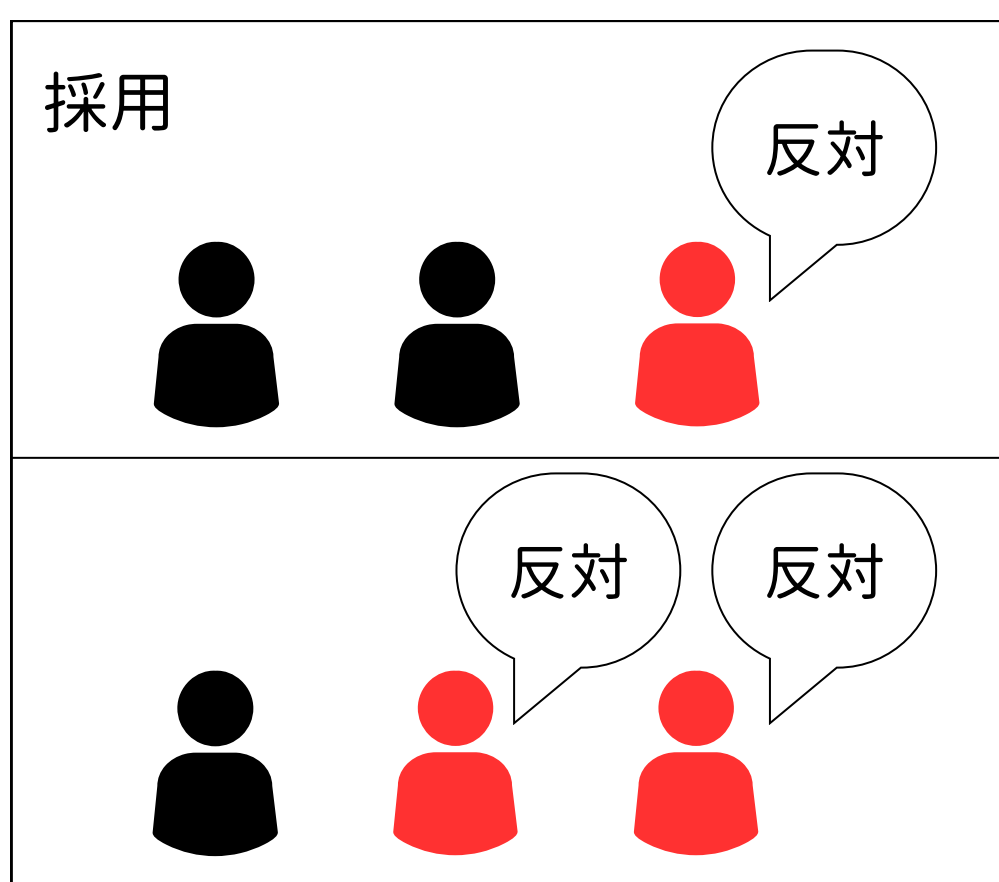
【設立】 1995年1月1日

【本部所在地】 スイス ジュネーブ

【加盟国】 166カ国（日本含む）

- ・ 関税・貿易一般協定（GATT）を発展的に解消して1995年に設立された国際機関。
- ・ **自由貿易の推進**を目的としており、幅広く貿易に関するルールを定めるほか、貿易問題をめぐる紛争処理手続きも行う。
- ・ 物事を決める際、**ネガティブ・コンセンサス方式**が採用されている。

ネガティブ・コンセンサス方式：全加盟国が反対しない限り実施できる



ドーハ・ラウンド

WTOの多角的貿易交渉であり、関税の引き下げを目的とした交渉。

【開催時期】 2001年

【場所】 カタール ドーハ

【内容】 サービス貿易の自由化・アンチダンピング

農業、非農業製品の関税の引き下げなど全8分野に及ぶ交渉

8分野（農業、鉱工業品、サービス、ルール、貿易円滑化、
開発、環境及び知的財産権）

【成果】 先進国と途上国との利害関係の調整が難しくなり、
大きな成果は得られず停止状態。

（2015年 国家一般） 誤

第二次世界大戦後、我が国は、国際通貨基金(IMF)・関税と貿易に関する一般協定(GATT)体制の正式メンバーになることを目指した。しかし、我が国のGATT加入については、1930年代に我が国との経済摩擦を経験した英国など西ヨーロッパ諸国だけでなく米国も反対を続けた。ようやく、ケネディ政権が方針を転換した結果、1964年に我が国のGATT加入は実現した。

（2017年 国家一般） 誤

1995年に設立された世界貿易機関（WTO）は、貿易に関する規則が遵守されているかを監視し、貿易紛争を解決する国連の関連機関である。WTOの設立に伴って紛争解決手続は強化されたが、サービス貿易や知的財産権等の新分野での規則作りは回避された。

（2018年 国家一般） 誤

世界貿易の拡大に伴い。自由貿易体制に参加する国々が増加し、現在では、世界貿易機関（WTO）の加盟国数は国際連合の加盟国数を上回っている。自由化を目指す対象分野も順次拡大されており、WTOでは、工業製品だけでなく、農産物を自由化の対象とすることが喫緊の課題となっている。



WTO加盟国数 166カ国 / 国連加盟国数 193カ国

（2023年 国家一般） **正**

関税及び貿易に関する一般協定（GATT）に代わり、1995年に世界貿易機関（WTO）が設立され、WTO協定ではサービス貿易や知的財産権といった新分野に関してもルール化が進展した。また、WTOの紛争解決手続において、議案について全加盟国が異議を唱えない限り採択されるネガティブ・コンセンサス方式を採用するなど、紛争解決手続が強化された。



知的財産権

知的創造活動によって生み出されたものを、創作した人の財産として保護するための制度（特許権・実用新案権・意匠権・商標権・著作権 など）

（2018年 国家一般） **正**

現代では、反グローバル化の運動も起こっている。1999年、シアトルにおいてWTOの閣僚会議が開催されたとき、貿易とは一見無関係に見える環境保護団体や人権保護団体等のグループも参加する大規模な反対デモが繰り広げられ、この会議でWTOは、新ラウンドの開始を決定することができなかった。



反グローバル化運動

経済のグローバル化が貧富の差の拡大や環境破壊といった社会問題を発生させているなどとする反グローバリズムの考え方が広まり、サミットやA P E C（アジア太平洋経済協力会議）、W T O（世界貿易機関）の国際会議等において、大規模な抗議集会やデモ等を行う運動

2 EPA／FTA

(1) EPA／FTA

FTA（自由貿易協定）

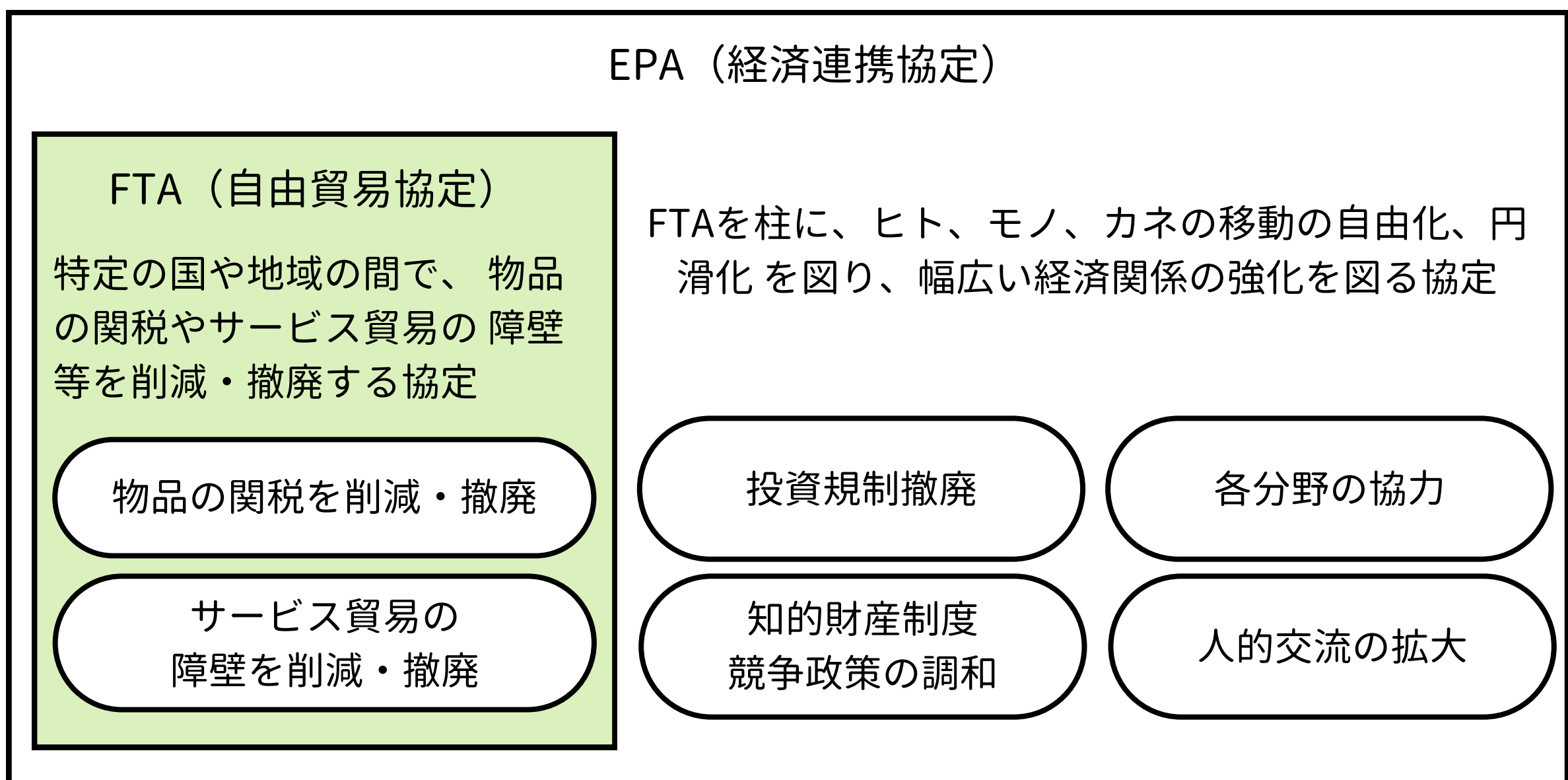
- 特定の**二カ国以上の国や地域の間**で、物品の関税やサービス貿易の障壁を削減・撤廃することを目的とする協定。

EPA（経済連携協定）

- 貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力要素等を含む、**幅広い経済関係の強化**を目的とする協定。



- 日本は24カ国・地域と経済連携協定（EPA／FTA）等が発行済・署名済
- 貿易総額内におけるEPA締結国が占める割合は、**70%**を超えている



（出典）JETORO

これら、FTA、EPAや関税同盟などの総称を**RTA（地域貿易協定）**という。

(2) EPA／FTAの事例

①二国間FTA

1900年代から2000年代にかけて、WTOの交渉が停滞したことから世界中で二国間の自由貿易協定が積極的に締結されるようになった。

- 日本が初めて締結したのは、**シンガポール**（2002年）。
- 自由貿易を促進することを目的としたFTAも多く、合意しやすい二国間FTAはWTO発足後も増加している。



米国の二国間FTA

米国・チリ自由貿易協定をはじめ、ペルー、パナマ、コロンビア、イスラエルなどと二国間の自由貿易を締結している

(2018年 国家一般) **誤**

自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）は、二国間又は少数国間における地域貿易協定である。FTA・EPAは特定の相手国のみと自由化を行うものであるため、WTOは新たなFTA・EPAの締結を禁止しており、WTOが発足した1990年代は、それ以前と比べてFTA・EPAの件数が減少した。

(2023年 国家一般) **誤**

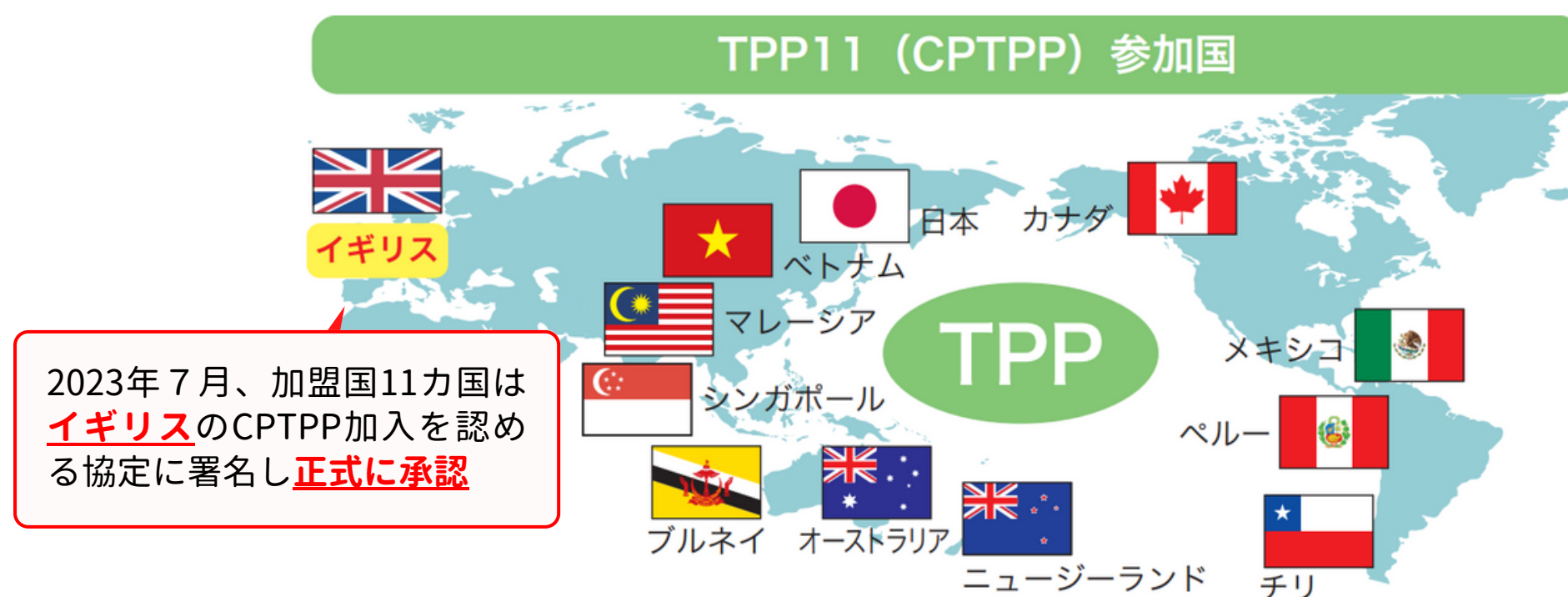
自由貿易協定（FTA）は、一部の国や地域を対象として関税の原則撤廃などを行い財やサービスの貿易自由化を行う協定であり、経済連携協定（EPA）は、FTAに加え投資ルールの整備等を含めた包括的経済協定である。WTO体制を重視する国や地域が多いため、2000年以降のFTA/EPAの締結数は減少傾向であり、日本もWTO体制を重視し、2022年末現在、FTA/EPAを締結していない。

②地域貿易協定（RTA）

- 特定の地域内の複数の国・地域の間で、モノやサービスなどの移動をほぼ完全に自由に行おうとする、多国間FTAの締結が進められている。
- FTAやEPAなどを総称したもの

【環太平洋パートナーシップ（TPP）】

- 2016年に成立した太平洋周りの12カ国で調印された経済連携協定
- 参加したのはオーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、**日本**、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム、**アメリカ**の12カ国で結ばれた
- 2017年に**アメリカが脱退**により協定発効することができなかったため、2018年に残った国で「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」（CPTPP；TPP11）として発効した。
- 2023年に**イギリス**がCPTPPに加入
- 経済規模は世界全体GDPの約15%、人口は約6億人の大きな巨大な経済圏となっている。



(2022年 国家一般) **誤**

アジア太平洋地域の文化交流協定として、2016年に同地域の12か国が環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を調印した。その後米国が脱退し、日本は交渉に参加しないまま、2018年に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）が締結されて発効した。

【東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）】

- 2011年にASEANが提唱し、2022年に発効した自由貿易協定
- 参加したのは**日本**、**中国**、**韓国**、ASEAN（10か国）にオーストラリアとニュージーランドを加えた15カ国である。なお、中国と韓国とは初の経済連携協定である。
- RCEP協定は、関税の撤廃だけでなく、投資・知的財産・電子取引など幅広くルールを規定した。
- 規模としては、世界のGDP、貿易総額および人口の約3割、そして日本の貿易総額の約5割を占める広域経済圏となっている。